

「サイバー攻撃被害に係る情報の共有・公表ガイダンス（案）」に対する意見募集を開始

2022年12月26日、総務省、経済産業省、警察庁、内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター（以下「NISC」という。）から、「『サイバー攻撃被害に係る情報の共有・公表ガイダンス（案）』に対する意見募集」と題する報道発表がなされました。

一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター（東京都中央区、代表理事：菊池 浩明）は、上記の4省庁とともに、サイバーセキュリティ協議会に設置された、「サイバー攻撃被害に係る情報の共有・公表ガイダンス検討会（座長：星周一郎東京都立大学教授）」の事務局を担っています。

また、JPCERT/CC は、これまでの情報共有活動やインシデント対応支援の知見を踏まえ、「サイバー攻撃被害に係る情報の共有・公表ガイダンス（案）」素案の作成や検討会における議論にも参加しています。

意見募集の詳細や意見提出方法等は下記の関係各省の Web ページ等をご覧ください。

【参考情報】

総務省

「サイバー攻撃被害に係る情報の共有・公表ガイダンス（案）」に対する意見募集

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01cyber01_02000001_00154.html

経済産業省

「サイバー攻撃被害に係る情報の共有・公表ガイダンス（案）」の意見公募手続（パブリックコメント）を開始しました

<https://www.meti.go.jp/press/2022/12/20221226003/20221226003.html>

警察庁

「サイバー攻撃被害に係る情報の共有・公表ガイダンス（案）」に関する意見の募集について

<https://www.npa.go.jp/cybersecurity/pdf/20221226press.pdf>

NISC

「サイバー攻撃被害に係る情報の共有・公表ガイダンス（案）」に関する意見募集について

<https://www.nisc.go.jp/policy/group/kihon-2/pubcom-guidance2022.html>

サイバー攻撃被害に係る情報の共有・公表ガイダンス検討会

<https://www.nisc.go.jp/council/cs/kyogikai/guidancekentoukai.html>

JPCERT/CC

JPCERT/CC がサイバー攻撃被害に係る情報の共有・公表ガイダンス検討会に事務局として参加

https://www.jpccert.or.jp/press/2022/20220421-sharing_and_disclosure.html